

《下水道事業について》

■ 公開審議資料

平成22年度公開審議資料(抜粋)

事業名	下水道事業の健全経営について																										
担当部署	建設局 下水道部 下水道財務課																										
第1回公開審議における議論の概要	<p>■ 現在の整備目標(平成24年度末までに下水道普及率90%)は、達成可能なのか。 (所管)平成24年度末までに、下水道普及率90%は可能である。当初平成25年度末までであった整備計画を、しあわせ倍増プランにより1年前倒ししたものである。 (本部)下水道普及率90%の根拠は何か。 (所管)目標である下水道普及率90%は、通過点であり、引き続き整備する計画である。 (本部)ここ数年の1人当たりの整備費用を見ていくと、明らかに増加傾向にある。このままの計画で下水道を整備していくと、莫大な費用が掛かる。 (所管)確かに1人当たりのコストは増加する。限りなく下水道を整備するのではなく、コストを見据えながら進める。</p> <p>■ 「下水道普及率」を整備目標の指標とすることが適当か。 (本部)人口密度が低い市街化調整区域の整備はコストが高くなるが、それをどの様に考えているか。 (所管)市街化調整区域は、人口密度、地域特性などを勘案しながら整備効率の良い場所を選んで整備をしていく。 (本部)新潟市は、「下水道普及率」ではなく、下水道のほか合併処理浄化槽やコミュニティ・プラントなどによる整備を含めた「汚水処理人口普及率」を指標としているが、本市も指標を変える必要があるのではないか。 (所管)下水道普及率が指標としては適切と考えている。下水道で整備する区域と合併処理浄化槽等の汚水施設で整備する区域の見直し作業は進めている。</p> <p>■ 経費回収率100%とするため、コストの削減が必要ではないか。 (本部)汚水処理に掛かる経費は、独立採算が原則であり、本来経費回収率は100%でなければならないが、本市は非常に低い。下水道会計は、一般会計からの繰入れが多く、赤字であるが、それが市民に知らされていないのではないか。 (本部)他の政令市では、コスト削減のため水道事業と組織を統合しているところがあるが、本市でも検討する必要があるのではないか。 (所管)水道事業との統合については、メリットもデメリットもあるので、今後具体的な調査をしていく。</p>																										
市民委員の評価・意見の概要	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>縮小</th> <th>拡大</th> <th>改善</th> <th>廃止</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>このままの計画で下水道を整備する。</td> <td>下水道の整備を縮小する。</td> <td>下水道の整備を拡大する。</td> <td>何らかの改善を以て実施する。</td> <td>下水道整備を中止する。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p><主な意見> ・社会生活する上で下水道事業は必要と思うが、下水道普及率を目標とするのではなく、借金、税金、下水道使用料の財源を考慮して進めてほしい。(継続) ・下水道使用料に見合うだけの整備費用の使われ方なのか、必要とされている区域の見直しを進めるべきだと思う。回収率が低いのは、不必要なところに整備がされているということなのか、疑問に思う。(改善) ・個人の希望で下水道から離れたところに住んでいる人のコストまで一律に市が負担することは疑問がある。(改善) ・指標として下水道普及率には疑問を感じる。目標を再設定した上で整備を進めるべき。(縮小)</p>						継続	縮小	拡大	改善	廃止	その他	計	このままの計画で下水道を整備する。	下水道の整備を縮小する。	下水道の整備を拡大する。	何らかの改善を以て実施する。	下水道整備を中止する。			3	6	1	6	0	0	16
継続	縮小	拡大	改善	廃止	その他	計																					
このままの計画で下水道を整備する。	下水道の整備を縮小する。	下水道の整備を拡大する。	何らかの改善を以て実施する。	下水道整備を中止する。																							
3	6	1	6	0	0	16																					

■ 改革プログラム事業別調書

平成24年度 行財政改革白書(抜粋)

No.	事業名	事業所管
132	下水道事業の健全経営	建設局 下水道部 下水道財務課

1 内部評価(H23年度・3カ年達成度)

改革の方向性				
下水道と合併処理浄化槽との適切な役割分担により、効率的な汚水処理の普及を推進する。また、経営健全化を目指し、効率的な組織のあり方(水道局との組織統合及び環境局との合併処理浄化槽事業の統合)等を検討する。				
工 画	H22	H23	H24	H25以降
	・「生活排水処理基本計画」の改訂、実施	・次期中期経営計画の策定、実施		(次期改訂：H27年度)
程 績	・経営健全化を目指し、効率的な組織及び事業のあり方の検討		・検討結果を踏まえ、改善	
	・「生活排水処理基本計画」を踏まえ、市街化区域の未整備地区、市街化調整区域のうち、整備効果の大きい区域の下水道整備を推進した。 ・次期中期経営計画の策定をした。 ・水道局との組織統合を検討する「さいたま市上下水道事業統合検討会議」を設置し、統合について検討したが、方向性を決定するまでには至らなかった。 ※効果額は行財政改革推進本部の算出ルールによる。			
成 果 指 標	H22	H23	H24	H25以降
	経費回収率			単位 %
①	74.6	78.9	78.9	
②	77.9	83.9	—	
財 政 効 果 (実績)	7,066,105 千円	1,382,557 千円	— 千円	計画累計 8,528,118 千円 実績累計 8,448,662 千円
	— 人	— 人	— 人	計画累計 — 人 実績累計 — 人

単 年 度 評 価	H22	H23	H24	H25以降
		B	B	—
	評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容	
	第1期中期経営計画が平成23年度に終了することに伴い、平成24年度から平成28年度までを計画期間とする次期中期経営計画の策定をした。公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、支出額の削減に努めた。また、水道局との組織統合について検討を進めた。概ね達成できたのでB評価とした。		公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、企業債の支払利息の軽減に努めた。組織統合については、検討方法についても新たな視点を加え、次年度中には方向性を決定していく。	

3 カ 年 達 成 度 (見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	下水道と合併処理浄化槽との適切な役割分担により、効果的な汚水処理の普及に取り組んでいる。また、水道事業との組織統合の検討については、平成23年度まで水道局との検討を重ねてきたが方向性を定めるまでには至らなかった。そこで、平成24年度においては、新たな視点を加えるなど検討方法を変え、方向性を定めていくことから、左記のとおりとした。

2 外部評価(意見)(H23年度・3カ年達成度)

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	<p><市民モニター> ・統合についての方向性が決まらないのに、ただ検討しただけで予定どおりというのは疑問が残る。結論を出してほしい。 ・河川の前に住んでいると水の汚れを感じる。ぜひ他市とも協力して、河川に放流する水を早くきれいにしてくれようをお願いしたい。 ・街づくりの観点から重要な点である。関心が薄いところだけに今後の事業の成果をアピールすべきである。</p> <p><有識者会議委員> ・受益者負担の事業費を回収するのは当たり前で、料金を値上げして収入が増えた分は、行革による財政効果とはいえないのではないか。</p>
----------------------	---